

女性活躍宣言でキックオフ

首長、会頭、学長ら連携を確認

中部地域 経営会議 具体化に向け取り組み強化

会議の冒頭、県中部未来懇話会会長の大石剛・静岡新聞社社

静岡県中部未来懇話会の提言を基に、県中部地域8市町で組織された「中部地域経営会議」第6回総会が4月5日、静岡市内のホテルで開催された。中部地域の首長はじめ、商工会議所会頭、大学学長ら16人が出席。同会議が平成27年度にまとめた地域経済再生のための提言書『中部地域の創生ビジョン～女性の活躍編』の具体化に向け「女性活躍宣言」を行った。本年度は引き続き施策の具体化を図るとともに、各市町などの企画担当で構成するプロジェクト会議で本年度の新たな研究テーマを詰める。（「女性活躍宣言」全文は6～7P）



県中部地域の各界各層の代表らが「女性活躍宣言」などを行った中部地域経営会議第6回総会。静岡市内

長が「当懇話会の政策提言から生まれた中部地域経営会議もこれまで6年目。この間、『広域観光の推進』『起業・創業』『女性の活躍』提言をまとめてきた。提言の中から1つでも多く実現し、地域の活性化に結び付けていきたい」とあいさつ。続いて平成28年度事業報告、同決算、29年度事業計画、同予算の各議案を原案通り承認した。

この後、事務局が「女性の活躍宣言」に至る経過を説明。それによると、同経営会議がまとめた「中部地域の創生ビジョン」女性の活躍編」を今後具体化していくに当たり、宣言を通じて各構成団体等が意識統一を図ることが重要としている。ビジョンは①中部地域における「女性の活躍」推進体制の構築②女性

が活躍できる職場づくりのための経営者・管理職の意識改革・企業内変革③「女性の活躍」を進めるための自治体、企業のネットワークの形成④女性の意識改革とスキルアップ、女性が活躍するための地域・家庭での両立支援の充実⑤女性活躍社会を実現するための性別役割の意識の是正と性別役割分業の見直し、働き方改革の実現に向けた社会的機運の醸成」の5つの柱で構成されている。

これを踏まえて宣言では「中部地域において女性活躍に向けた機運の醸成に取り組む」「私たちは率先して女性の登用や男女の働き方の改革に取り組む」「働く人それぞれのキャリア形成と人生を応援する『イクボス』の思想を広めます」などと決意をうたっている。

この後、大坪檀・静岡産業大総合研究所長を議長役に女性活躍宣言に関する討議が行われた。静岡商工会議所の酒井公夫会頭は「女性の活躍について企業はそのきっかけをどうつくるか頭

を悩ましている。商工会議所などが導いていければいい」と切り出し、島田商議所の岩原茂雄会頭は「企業の多くは人手不足。女性に対する見方は変わり、今後はパートから嘱託、正社員というふうに変わっていくのだから」と話した。焼津商議所の久野匠一会頭も「焼津は製造業が多く人手不足が深刻。外国人研修生や派遣会社に頼っているのが実情」と女性の活躍への期待感を示した。

一方、県立大の鬼頭宏学長は宣言文の構成などを指して「労働力不足を女性で補おうというのが透けて見える」と指摘。続けて「なぜいま女性の活躍が必要なのか根本的なところを考えないと女性は付いてこない。将来に向け、ライフスタイルの転換、どういう暮らし方が大切か、そういうことで論理づけていかないと誰も見向きしない」と労働力不足の補完的な意味合いにとらえがちな経済界の風潮に苦言を刺した。

さらに加えて鬼頭氏は県に対し「若者の流出が続くが、県内に残っている人より出て行った人たちの生の声を聞いて政策に反映させてほしい」と提案した。

また、大坪氏は磐田市で保育士から、「この子たちが大きくなるころにはどんな職業が残っているのか」と尋ねられたエピソードを紹介。「IT、IoT時代を迎え、今の仕事も大きく変容する。中には再訓練が必要だったり、無くなってしまう仕事もあるだろう。そうした中、女性はどうのような役割を果たせるのか、といった視点も必要」と述べた。さらに大坪氏は女性の活躍には男女の意識改革が重要とし、学生を対象に自分のボスが異性なら意識はどう変わるかなど1年ほどかけて研究を進めていることを明かした。

静岡大の石井潔学長は「大学としていろいろ取り組んではいるが、全体として女性を活用しきれているかとなるとまだまだ不十分。特に理工系では研究者

自体も少ない。女性研究者のキャリア形成に自治体や商工会議所の協力をぜひお願いしたい」と要請した。

このほか、牧之原市の西原茂樹市長は「女性の活躍を含めた働き方改革はいま政府からトップダウンで降りてきているが、このトップダウンも必要だが、大事なのはボトムアップ。各職場等で残業を減らすには男性、女性に何ができるか、じっくり議論してそれぞれの計画を実行することが重要だ。そうした実践をしたところほど業績は上がる。安心して本音を言える場をなるべくつくるのが働き方改革、女性の活躍につながる」と話した。

島田市の染谷絹代市長は「ビジョンや宣言も大事だが、何より大事なのは具体的な取り組みをいかに推進していくか。霞が関の政策は現場とは違う。そうした意見を国も汲み取ることも必要だ」と述べた。

また、川根本町の鈴木敏夫町長は「高齢化率は高いが、元氣

な年寄りも多い。そうしたお年寄りや若いお嫁さんたちが一体となって地域づくりに頑張っている」と町の現状を紹介。吉田町の田村典彦町長も「うちの役場は女性管理職の占める割合が38%と全国一。自治会が女性登用した場合は補助金を出すなどの制度もあり、町挙げて女性活躍を推進している」と説明した。

討議では多様な意見が出たものの、宣言は原案通り承認された。今後は各市町・商議所等の企画担当者らで構成するプロジェクト会議の場でさらに具体化に向けた議論を進めていく。

一方、同会議では平成29年度の調査研究テーマについても討議。各市町からは「中部地域のブランディングについて」「圏域内外への地域の魅力発信について」「企業の人材確保」「健康経営の推進」などの項目が示されたが、今後は健康経営、人材確保、情報発信の3つに絞ってプロジェクト会議で検討していくことを決めた。